

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	佐田建設株式会社
【英訳名】	Sata Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 徹
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7
【電話番号】	027(251)1551(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田島 順一
【最寄りの連絡場所】	(東京支店) 東京都豊島区池袋二丁目48番1号
【電話番号】	03(5391)1551(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部次長 梅木 武
【縦覧に供する場所】	佐田建設株式会社 東京支店 (東京都豊島区池袋二丁目48番1号) 佐田建設株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地) 佐田建設株式会社 大阪支店 (大阪府中央区材木町1番8号) 佐田建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区橋二丁目1番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日
売上高	(百万円)	11,958	13,143	29,864
経常利益	(百万円)	19	195	549
四半期(当期)純利益	(百万円)	21	180	489
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20	180	489
純資産額	(百万円)	7,459	8,031	7,928
総資産額	(百万円)	17,728	17,650	22,317
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.28	2.33	6.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.1	45.5	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	376	445	16
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3	9	6
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	88	605	526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,773	6,672	6,841

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月 30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.47	1.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた経済対策や金融政策などを背景に、円安・株高傾向が進み企業業績や個人消費の改善が見られた一方、欧米諸国における財政問題等の景気下振れ懸念もあることから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、経営資源を集中し受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、土木関連58億8千9百万円（前年同四半期比48.1%増）、建築関連179億9千5百万円（前年同四半期比55.4%増）、兼業事業2億5千万円（前年同四半期比4.6%増）となり、合計で241億3千5百万円（前年同四半期比52.8%増）となりました。

売上高は、土木関連39億5千1百万円（前年同四半期比13.9%増）、建築関連89億4千1百万円（前年同四半期比8.4%増）、兼業事業2億5千万円（前年同四半期比4.6%増）となり、合計で131億4千3百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

繰越高は、土木関連76億9千7百万円（前年同四半期比46.3%増）、建築関連184億3千7百万円（前年同四半期比43.2%増）となり、合計で261億3千5百万円（前年同四半期比44.1%増）となりました。

営業損益は、売上高の増加や工事原価の圧縮等による売上総利益の改善効果により、前年同四半期に比べ1億5千7百万円増加し1億7千9百万円（前年同四半期比713.1%増）の営業利益となりました。

経常損益は、前年同四半期に比べ1億7千5百万円増加し1億9千5百万円（前年同四半期比883.1%増）の経常利益となりました。

四半期純損益は、前年同四半期に比べ1億5千8百万円増加し1億8千万円（前年同四半期比736.1%増）の四半期純利益となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

（土木関連）

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ19億1千3百万円増加し58億8千9百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ4億8千3百万円増加し39億5千1百万円（前年同四半期比13.9%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ9百万円減少し2億7千8百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

（建築関連）

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ64億1千6百万円増加し179億9千5百万円（前年同四半期比55.4%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ6億8千9百万円増加し89億4千1百万円（前年同四半期比8.4%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1億6千2百万円増加し4億6千7百万円（前年同四半期比53.4%増）となりました。

（兼業事業）

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ1千1百万円増加し2億5千万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ1千1百万円増加し2億5千万円（前年同四半期比4.6%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2千1百万円増加し7千6百万円（前年同四半期比39.3%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収金等（47億1千4百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ46億6千7百万円減少し176億5千万円（前期比20.9%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（36億9千4百万円）や短期・長期借入金（5億1千6百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ47億7千万円減少し96億1千8百万円（前期比33.2%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（7千7百万円）や四半期純利益（1億8千万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し80億3千1百万円（前期比1.3%増）となりました。

自己資本比率は、純資産は増加したものの総資産の減少により、前連結会計年度末に比べ10.0ポイント増加し45.5%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円減少し66億7千2百万円（前期比2.5%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ6千8百万円増加し4億4千5百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の回収47億1千4百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の支払37億5千万円及び未成工事受入金の減少2億1千6百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9百万円（前年同四半期は3百万円の取得）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得及び売却等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億5百万円（前年同四半期は8千8百万円の取得）となりました。

これは、主に短期及び長期借入金の返済5億1千6百万円及び配当金の支払7千4百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、公共事業の増加が見込まれるものの、資材価格や労務費の上昇懸念等により不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、今後更に経営資源を集中し、協働態勢を強化しコスト対応力の向上と安定した利益の確保を目指してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,606,166	77,606,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,606,166	77,606,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		77,606		1,886		1,940

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社群馬銀行	前橋市元総社町194番地	3,185	4.10
佐田建設従業員持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	2,986	3.84
佐田建設伸佐会持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	1,951	2.51
株式会社ヤマト	前橋市古市町118番地	1,611	2.07
MORGAN STANLEY & CO. LLC	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S.A.	1,360	1.75
東京石灰工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目2番1号	1,300	1.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,203	1.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,017	1.31
株式会社ヤマダ電機	高崎市栄町1番1号	1,000	1.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	898	1.15
計		16,512	21.27

(注)所有株式数は千株未満を切捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,323,000	77,323	同上
単元未満株式	普通株式 229,166		同上
発行済株式総数	77,606,166		
総株主の議決権		77,323	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式723株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	54,000		54,000	0.07
計		54,000		54,000	0.07

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,921	6,752
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 10,329	¹ 5,615
未成工事支出金	47	203
材料貯蔵品	98	96
その他	211	281
貸倒引当金	25	13
流動資産合計	17,583	12,935
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,348	1,323
土地	2,847	2,847
その他(純額)	168	177
有形固定資産合計	4,363	4,348
無形固定資産	42	40
投資その他の資産		
投資有価証券	253	254
破産更生債権等	1,651	1,598
その他	74	71
貸倒引当金	1,651	1,598
投資その他の資産合計	327	325
固定資産合計	4,734	4,715
資産合計	22,317	17,650
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,387	5,692
短期借入金	1,432	932
未成工事受入金	1,307	1,091
完成工事補償引当金	2	7
賞与引当金	181	126
工事損失引当金	-	22
債務保証損失引当金	131	128
その他	657	366
流動負債合計	13,101	8,366
固定負債		
長期借入金	112	96
長期未払金	438	411
繰延税金負債	43	43
再評価に係る繰延税金負債	515	515
退職給付引当金	91	94
その他	87	90
固定負債合計	1,288	1,252
負債合計	14,389	9,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	3,105	3,208
自己株式	3	4
株主資本合計	7,036	7,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	891	891
その他の包括利益累計額合計	892	892
純資産合計	7,928	8,031
負債純資産合計	22,317	17,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 11,958	¹ 13,143
売上原価	11,310	12,319
売上総利益	648	823
販売費及び一般管理費	² 626	² 643
営業利益	22	179
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	3	15
保険配当金	2	3
その他	4	10
営業外収益合計	11	30
営業外費用		
支払利息	13	14
その他	0	0
営業外費用合計	13	14
経常利益	19	195
特別利益		
固定資産売却益	8	2
貸倒引当金戻入額	4	4
債務保証損失引当金戻入額	3	3
特別利益合計	16	9
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	35	204
法人税、住民税及び事業税	14	23
法人税等合計	14	23
少数株主損益調整前四半期純利益	21	180
四半期純利益	21	180

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	20	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	180

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35	204
減価償却費	58	58
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	64
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	0	4
賞与引当金の増減額（は減少）	1	55
工事損失引当金の増減額（は減少）	17	22
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	3	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	2
破産更生債権等の増減額（は増加）	7	52
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	13	14
売上債権の増減額（は増加）	217	4,714
未成工事支出金の増減額（は増加）	113	156
たな卸資産の増減額（は増加）	4	2
仕入債務の増減額（は減少）	770	3,750
未成工事受入金の増減額（は減少）	218	216
その他	108	303
小計	421	525
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	17	17
法人税等の支払額	29	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	376	445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5	25
有形固定資産の売却による収入	11	12
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	59	500
長期借入れによる収入	160	-
長期借入金の返済による支出	-	16
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	74
その他	12	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	605
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	468	169
現金及び現金同等物の期首残高	6,305	6,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,773	¹ 6,672

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
(株)タカラレーベン	196百万円	(株)タカラレーベン	450百万円

2 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	26百万円	3百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
1 受取手形	9百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	275百万円	283百万円
退職給付費用	13 "	9 "
減価償却費	40 "	41 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	6,853百万円	6,752百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	80 "	80 "
現金及び現金同等物	6,773百万円	6,672百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,467	8,251	239	11,958	11,958		11,958
セグメント間の内部売上高又は振替高			150	150	150	150	
計	3,467	8,251	389	12,108	12,108	150	11,958
セグメント利益	288	305	100	693	693	45	648

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去45百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,951	8,941	250	13,143	13,143		13,143
セグメント間の内部売上高又は振替高			128	128	128	128	
計	3,951	8,941	379	13,271	13,271	128	13,143
セグメント利益	278	467	123	870	870	47	823

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去47百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間末における当社のデリバティブ取引には、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円28銭	2円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	21	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21	180
普通株式の期中平均株式数(株)	77,555,166	77,552,654

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。